

防災安全対策特別委員会 行政視察報告書

1 日程

令和5年10月18日（水）～19日（木）

2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	兵庫県	人と防災未来センターについて
2	大阪府	①大阪府防災船着場事業・賑わい創出について ②大阪における治水対策について

3 視察委員

- 委員長 三 沢 清太郎 日本維新の会大田区議団
- 副委員長 伊佐治 剛 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 委員 北 村 やよい 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 天坂 大介 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 岡元 由美 大田区議会公明党
- あまの 雄太 大田区議会公明党
- すがや 郁恵 日本共産党大田区議団
- 伊藤 つばさ つばさ大田区議団
- 清水 ちこ 東京政策フォーラム（都民ファースト・国民民主・無所属の会）
- 平野 春望 立憲民主党大田区議団

4 視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載。

(1) 兵庫県

◆視察項目

人と防災未来センターについて

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

まず、副センター長の森田さんからセンターの概要説明。年間利用者数 50 万人（団体客 7 割、県内 2 割。外国人は 2～3 万人）。建物は、東館と西館に分かれており、東館はシアターを始めとした、全国の小中学校の児童・生徒さんたちが修学旅行等で訪れることもあるという「学習」を中心とした施設。私たちが訪れた西館は、施設自体がガラス張りでメモリアルモニュメントになっていた。

森田さん自身、阪神・淡路大震災が発生した 1995 年当時、県庁の職員であった。当時県庁に参集できたのは管理職 5 名、一般職 2 名。特に、復興期の仮設住宅の整備に大変苦勞したそうだ。公平感を大事にし、災害弱者を優先したために、地域コミュニティが崩れてしまったそうだ。

大田区でも、災害が発生したときに、そのコミュニティを崩すことなく復興していけるかは、大きな課題であると感じた。阪神・淡路大震災の際、地域住民がお互い助け合ったといい、その割合は 8 割。「共助」がどれほど重要かわかる数字。

また、県としては、40 人規模の待機宿舎を整備しているが、まだ十分でないと感じているそうだ。また地域では、自主防災組織率は 27.4%→97.2%と当時よりも激増しているが、町会組織と同様、高齢化や若者の地域離れが課題であり、防災訓練等の地道な活動を続けていくしかないと感じているそうだ。

今年何度か関西を視察させていただき、共通して感じることは、「職員が自ら考えアイデアを出し合って、よい自治体を作っている」ということ。区議会として、良いアイデアを議論しあえる関係を行政と構築し、地域のために「より選ばれる、長く住みたい大田区」にしていきたいと強く感じた。

(大田区議会公明党)

人と防災未来センターは、平成 7 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、教訓を未来に生かすことをミッションとし、大震災の教訓を 5 つの視点から整理し、充実策を示している。

1 平時における備えの充実、初動体制の整備として、災害対策要員の確保、災害対策専門庁舎や防災システムが整備された。叔父夫妻は神戸市灘区で被災し、倒壊した自宅から救出されたのは 5 時間後。入院ができたのは大阪市の病院で、救出も搬送も娘夫妻によるものだった。近隣の建物も倒壊し、共助も機能しなかった。叔父夫妻の口癖が「神戸は地震がない」で、この言葉通り、神戸では行政も市民も地震への備えがなく、地震保険も未加入だった。



2 被災者の自立復興支援の新たな仕組みによる被災者支援として、当時の村山富市首相が発言した「自然災害により個人が被害を受けた場合には、自助努力による回復が原則」との国の考え方に対し、2,500 万人の署名により、1998 年 4 月被災者生活再建支

援法を成立させた。

3 地域防災力の大切さから、自助意識の醸成を図り、自主防災組織率を 27.4% (1995 年) から 97.2% (2021 年) へと大きく改善した。

4 亡くなられた方の 8 割は住宅の倒壊や家具の下敷きによる圧死だったことから、耐震改修やシェルター、防災ベッド設置助成などの耐震化および延焼を防ぐ都市基盤を整備した。

5 震災の経験と教訓の語り継ぎの大切さから、センターが設置・運営されている。実践的な防災研究と若手防災専門家を育成し、国内外の大規模災害が発生した時に都道府県等の要請に基づき、専門家等を派遣し、現地調査や災害対応の支援を実施するとともに、HAT神戸に集積する国際防災関係機関の活動を支援している。

首都直下型地震の危険性が高まる中で、改めて被害の甚大さや減災の取り組みを学ばせて頂いた。

(日本共産党大田区議団)

1995 年 1 月 17 日午前 5 時 46 分都市直下型の阪神・淡路大震災は、6,434 名の貴重な人命を奪いました。防災未来センター入り口には、震災当時の阪神高速コンクリート橋脚が建立されており当時の震災のすさまじさを感じ、この視察で、大田区に生かすべき教訓をしっかりと学びたいと思いました。

防災未来センターでは、森田克彦副センター長より説明があり、兵庫県南部地震により、未来ある尊い命が一瞬で奪われたこと、どんなに無念であったかと思いました。

震災の教訓を踏まえた防災体制が重要であり、教訓 1 では、自分たちの地域で地震は起きないという油断と準備不足があったことから、災害に対する備え、初動体制が重要であり、災害対策要員の確保など整備を行ったことです。教訓 2 として、被災者の自立のための復興支援です。仮設住宅や復興公営住宅でコミュニティが崩壊する問題が発生。その対策として、復興基金 (9,000 億円) によるきめ細やかな支援、例えばふれあいセンターの整備や高齢者世帯生活援助員派遣など 116 事業 3,540 億円投入など支援を行いました。教訓 3 は、地域防災力を向上させること。がれきの中から救出された被災者の約 8 割は近隣住民が助け出したことから、防災人材の育成など地域防災力の向上に努めることです。教訓 4 は、震災の経験や教訓の語り継ぎが大切であり、防災未来センターの設置運営を中心とした様々な事業が取り組まれています。これらの教訓は、大田区に生かせるものです。

最後に、防災未来センターの見学と説明では、写真の展示と共に当時の実体験のコーナーがあり、その恐怖を感じました。私は、いつ発生するかわからない南海トラフの大地震に立ち向かうために、今回の視察の学びを生かしたいと思います。

(日本維新の会大田区議団)

当センターは防災・減災の世界的拠点となることを目的に創設された機関であり、かねてから一度は訪れたい施設だったため今回の視察に組み込まさせていただきました。

最初に森田克彦副センター長から当センターについてレクチャーをしていただきました。全体を通じてわかったのは阪神・淡路大震災の発災時には行政も住民も建築物も通

信も支援受入体制も何もかも準備が全く足りていなかったという事でした。今では反省を生かして様々な拡充を図っているそうですが、大田区も自治会・町会や市民消火隊などの自主防災組織の加入率低下や高齢化が加速しているため次世代を担う若者が自ら率先して自主防災組織に加入する場作りの必要性を改めて感じました。

また、当施設は3つの意味を持っており、①施設周りをお堀のように水が張り巡らされているのは発災当時水にとっても困ったことを表し、②施設全体がガラス張りなのは周りの景色と溶け込む意味もあるが、周りと一体となって助け合う大切さを表しており、③施設にある突起物は情報発信していくことの重要性を表しているそうです。大田区で大規模地震があった時には道路がズタズタに寸断される可能性もあります、水路や空路から水を提供するスキームはあらかじめ講じておく必要性を改めて感じました。また、



阪神・淡路大震災ではがれきの下から救助したのは8割が地元住民だった事を考えると、より一層顔が見える付き合いの大切さを痛感し、普段地元付き合いの薄いサラリーマン家庭やひとり親家庭との接点を増やす方法について今一度考え直したい思いに至りました。

レクチャー後に見た臨場感ある映像は阪神・淡路大震災を追体験することができ、災害の恐ろしさを一層身近に感じることができました。こういったものはこどもにも理解しやすいものなのでいつかこどもたちの社会見学としても利用したい素晴らしい施設でした。

(つばさ大田区議団)

当センターは阪神・淡路大震災の悲惨な被害を教訓として、防災・減災のために必要な情報を発信する施設である。副センター長の森田様よりセンターに関する概要を伺い、復興までのドラマや地震の凄まじさを再現した大型シアターで当時の様子を追体験した。

副センター長は兵庫県の職員として、震災時から震災対応・防災・減災一筋で担当されてきた。ご自身の大変だった実務など経験を交えながらお話しされ、説得力のあるお話であった。まずは自分の命は自分で守るようにすることが重要である。自分でなんとかできる人が多ければ、救済に割く人材は少なくて済む。その次に重要なのが地域防災力で、がれきから救出された被災者の約8割が近隣住民の助けによるものだった。大きな被害が出た時には、行政だけでは十分な対応ができないことが理解できた。

また特に印象的だったのは、「支援物資などの拠点となる場所が決まっておらず混乱した」ということ。拠点が決まっていなくて届いた物資を整理することができず、必要な方に必要な物資を提供できなかった。熊本地震でも同様の混乱があったと話を聞いたことがあり、改めて災害時のシミュレーションが大切であることを認識した。

(東京政策フォーラム (都民ファースト・国民民主・無所属の会))

震災の経験と教訓を後世に伝えると共に、これからの防災・減災・縮災の大切さを未来と世界に発信するために2002年に設立された、年間約50万人の来館がある災害ミュ

ージアム。

訪れた西館の外観はガラス張りで一見、近未来的に見えるが、建物全体が震災のメモリアルモニュメントになっており「水に困った大震災の教訓を」「助け合うことの重要性を」「情報発信し続けていくことを」表現されていた。

「震災迫体験フロア」では、地震の凄まじさを大型映像と音響で再現した「5:46の衝撃」を上映され、息を呑むほどの迫力があつた。

「震災後のまち」では、震災直後のまち並みを、ジオラマ模型でリアルに再現しており、火花が散る音など臨場感あつた。

「大震災ホール」では、復興に至るまでのまちと人が直面する課題などが盛り込まれたドラマ上映があつた。

「震災の記憶フロア」では、どのような災害だったのか、被災地で人々がどのように過ごしていたのかを、改めて学ぶことができた。

また、“歪んだ格子蓋”は、震災の大きさを物語っており、震災発生時刻で止まっている時計など、物言わぬ物たちから、圧倒的に心に響くものがあつた。

「阪神・淡路大震災の概要」をはじめとした講話もいただいた。

- ・1995年1月17日 最大震度7の地震が発生。
- ・死者6,434人
- ・全半壊家屋249,180棟
- ・避難者数(ピーク時)約32万人・直接被害額約10兆円
- ・教訓「災害に対する備え、初動体制の大切さ。防災力の大切さ。災害に強いまちづくりの大切さ。震災の経験・教訓の語り継ぎの大切さ。」など。

毎年のように発生している自然災害。今、被災各地で実施されている災害対応は28年前の阪神・淡路大震災の経験と教訓が原点である。

自分や大切な人の命を守るための知識を、活用することが大切であると改めて感じた。被災地から得られた貴重な教訓を、大田区の減災・防災に活かしたい。

(立憲民主党大田区議団)

兵庫県の人と防災未来センターを視察しました。阪神・淡路大震災とその後発生した国内外の災害の経験と教訓の継承、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援及び創造的な復興を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献することをミッションとして兵庫県が設置した施設です。

①災害対策専門職員の育成、②実践的な防災研究と若手防災専門家の育成、③災害対応の現地調査・支援、④交流・ネットワーク、⑤展示、⑥資料収集・保存といった6つの機能を備えています。

震災を迫体験できるフロアで、阪神・淡路大震災の地震破壊の凄まじさを大型映像と音響で体験できる施設は、とても生々しく迫力のあるものでした。その後の大震災ホールでのドラマでも復興に至る街と人を映像で見ることが出来ました。

また震災の様々な関係資料や体験談などが多く展示されていました。施設の総利用者数は令和3年11月現在、900万人を達成、毎年50万人が利用されており、団体客が7割、そのうち小中高など修学旅行などで6割。県内利用が2割、県外利用が8割であり、外

国人も2万人から3万人利用されているとのことでした。

森田副センター長からセンターのご説明を頂いたのですが、ご自身が阪神・淡路大震災を行政職員として体験されており、その経験談は大変勉強になりました。その中の一つの、地域防災力の大切さの話の中に、がれきから救出された被災者の約8割を近隣住民が救出したというデータがあり、自主防災組織の充実として、1995年には組織率が27.4%だったものが、2021年には97.2%になっているそうです。防災資機材整備補助や地域防災訓練に助成を出してここまで自主防災組織の組織率を上げてきたとのことでしたが、近年のコロナ禍で訓練ができなかったり、30年近くが経ち、高齢化も進んでいるということでした。この度の学びを今後の区政に活かしていきたいと思います。



(2) 大阪府

◆視察項目

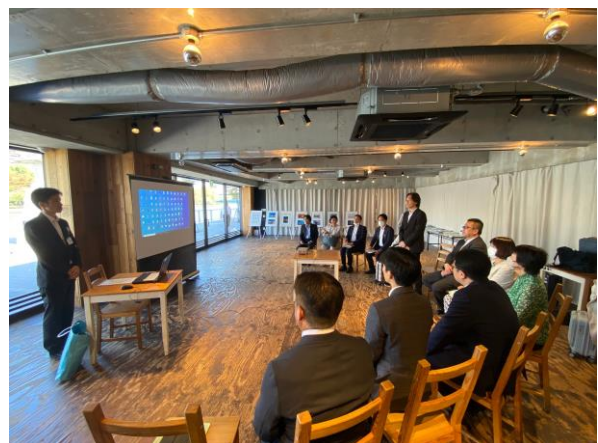
- ①大阪府防災船着場事業・賑わい創出について
- ②大阪における治水対策について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

大阪府では、治水対策として護岸整備を進めると共に、震災時の代替物資輸送路として防災船着場の整備を進めてきた。そして、防災船着場の日常利用と共に水辺の活性化という観点から、河川敷利用の規制緩和をおこない、民間事業者の使用を可能にした。

防災船着場は、民間のクルーズ船が利用しており最大で年間120万人の利用があった。また、規制緩和によりイベントスペースの確保やオープンカフェも設置できるようになり、視察当日も、水辺で絵を描くことを楽しんだり、カフェを利用する多くの方の姿があった。

大田区にもいくつか防災船着場があるが、天空橋駅や羽田イノベーションシティという新たな街に近接している羽田空港天空橋防災船着場は、常に閑散とした状態である。羽田イノベーションシティがグランドオープンし、新たな公園整備が進む中、こうした防災船着場を有効活用し、民間活力を呼び込み、日常から有効活用される環境をつくるためには水辺の活用における規制緩和が必要である。それにより、多くの区民の



皆さんに防災船着場の機能を知って頂くと共に、災害時の円滑な活用につながると言える。

また、二つ目のテーマとして治水対策について話を伺った。西大阪地域は地形的条件から高潮が起こりやすい環境であり、2018年の台風21号の時には最大潮位OP +4.59mになったが、防潮堤、水門の整備、内水排水機場が整備されたことにより地域への被害は最小限であった。大田区においても、多摩川の治水対策は進んでいるものの、内川や呑川などの増水への対策はまだ十分ではない。大阪における事例ほどの大規模な環境整備は必要ないものの、内水の排水機能、防潮堤の機能強化など、先の水辺の有効活用と共に大阪の事例を参考にしていきたい。

（大田区議会公明党）

治水対策・賑わい創出の事業の視察として、防災船着場となっている川の駅「はちけんや」へ伺った。大阪府は2001年に「水都大阪」の再生プロジェクトをスタートし、2009年にシンボルイベントである「水都大阪2009」を開催した。この過程で河川区域での賑わい創出が進められ、更に2011年に河川敷利活用のための規制緩和が行われ、民間事業者が水辺での営利活動が可能となった。川の駅「はちけんや」も賑わい創出の事例の1つであり、防災船着場としての整備も行われている。その特徴は防災船着場としてだけでなく、平時には舟運事業者等の利用を可能にしていることである。平時はNPOに窓口業務を委託しており、利便性は高く、コロナ禍の2018年までは右肩上がりで利用数が伸びていたとのことである。防災船着場施設の維持補修や安全点検など、管理運営に伴う費用は利用者から協力金として徴収する仕組みとなっている。

大田区の防災船着場については平時利用方法が課題となっているが、周辺整備を進めることで防災船着場の存在価値を上げている大阪府の取組は参考になるものであった。

今回は上記と合わせて大阪府の治水対策についても話を伺った。大阪平野の特性として河川が多く、地盤高が低く、水害を受けやすい地形であるため、高潮対策が必要となっている。大阪府では防潮対策として①防潮堤と②防潮水門の方式が取られている。②においては、2018年台風21号の際、高潮となった水位でも防ぐことができ、これにより、約17兆円の被害額を防ぐことができた。これは第2室戸台風以上の想定を行っていた成果である。

また、夜間に道路封鎖して操作訓練ならびに点検を行い、非常時に備えた万全の体制を整えている。

同じように河川を抱える本区として、過去に経験した状況を超えることを想定して、備えを行う大阪府の対策には学ぶところが大きいと感じた。

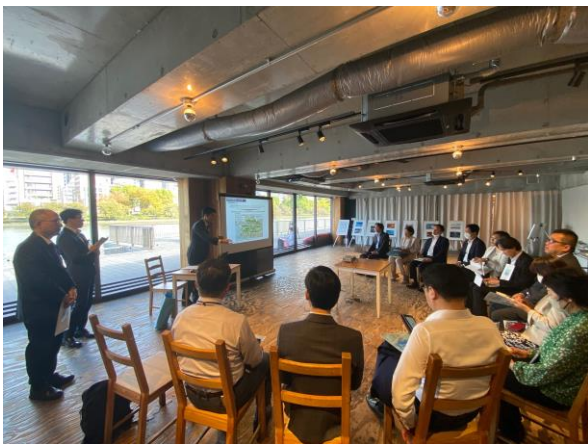
（日本共産党大田区議団）

まず、防災船着場事業では、大阪府河川室の担当者から「水都大阪」は、寝屋川、大川、道頓堀川など豊かな水の回廊を活かして、2001年12月第3次都市プロジェクト、2003年3月「水の都 大阪再生構想」、2009年には、橋梁ライトアップなどのイベント、その後、法の改正を経て都市や地域の再生に向けて河川敷の利活用が行われているとの説明がありました。それにより、観光船、イベント用機材の活用、オープンカフェ、突き出し看板な

どが認められ、大阪府圏で13か所設置されています。私たちが説明を受けた川の駅「はちけんや」は、2009年にオープン、利用者数もコロナ前まではインバウンド事業として順調に伸びていたとのこと。水上交通が増加しており、航行ルールや安全対策については今年度見直しです。

次に西大阪地域高潮対策では、治水事務所から、大阪平野の流域の特性、西大阪地域の高潮対策など説明がありました。

大阪府は人口880万人、河川117本、2級河川40本、そのうち西大阪地域には約110万人が生活しており数多くの都市機能や経済、文化資産が集中、また、最大3mの地盤沈下と約21㎢の広さにわたって海拔ゼロメートル以下となっており高潮による被害から守るための防潮堤や防潮水門などの高潮対策を実施してきました。地質は、軟弱な粘土と砂の



互層になり、水はけの悪い低平地です。超大型台風による高潮に備え様々な施設の整備を進めていますが、特に沿岸荷役が盛んで一日に数多くの航行がある水門には、船舶の航行を妨げないようアーチ形ゲートの木津川水門が採用されていました。

大田区には、多摩川、呑川、内川などがあります。台風や、地震などの災害からどのように区民の命を守っていくのか、改めて考える機会になりました。

（日本維新の会大田区議団）

大阪・八軒家浜の防災船着場は以前まではホームレスの溜まり場だった所が「八軒家浜のにぎわい施設」再開発によって市民が憩う素敵な水辺空間になったそうです。確かに天満橋駅を出ると直ぐに目の前を流れる大川（旧淀川）沿いに綺麗なデッキが続き、その上にはお洒落なカフェのパラソルが並び、賑わい施設には民間の寿司屋と情報発信施設があり、多くの人で賑わっていました。

大田区にも防災船着場はありますが、賑わい創出には全く寄与していません。近隣の港区や品川区にも学びながら大田区臨海部を良き方向に見直したいところです。

また、「八軒家浜のにぎわい施設」再開発の注目すべき点は、民間部分については民が建設費用を出し、それを公に寄付するという形を取っており、最終的には公も相応の費用を負担したところです。今日のように公共の事業費がなかなか捻出できない世情においては、一つの手法として大田区も参考になると感じました。

防災船着場としての役割はもちろん備えており、定期的な訓練時には民間舟運の停船を止めて対応しているそうです。前日に訪れた「人と防災未来センター」で聞いた話では、阪神・淡路大震災時の物資搬送は陸路が断たれたためヘリコプターでの空輸も展開されたとの話がありました。大田区でもふるさとの浜辺公園防災船着場脇にヘリポートを用意してもいいのではないかとの思いに至りました。これは今後の研究課題にしたいと思います。

大阪の治水対策については大阪府の広域自治体としての取組が主だったため直ぐに基

礎自治体である大田区で取り入れられそうなものはありませんでしたが、寝屋川を中心に海拔が低い地域が多くある大阪の特性から洪水対策や排水対策に非常に力を入れていることがわかりました。昨今頻発する豪雨災害を更に減らすため、東京都や国との連携を更に密にしていくことが求められます。

(つばさ大田区議団)

防災船着場・河川敷の賑わい創出事業として、「川の駅」はちけんやを訪問した。大阪はもともと埋め立てた土地が多く、潮位の上昇に脆弱な地理的環境である。また、歴史的には人工河川で舟運を活用し発展してきた背景がある。そこで2001年から「水都大阪」の再生プロジェクトが採択され、2009年には府市共同で水都大阪事業が始動。橋のライトアップや、リバーカフェ、アートを取り入れ、人が集まる仕掛けを作った。そのために、河川敷のエリアを活用できるよう規制緩和を行い、河川区域にも民間事業者が広告板やカフェを出せるようになっている。

また、はちけんやは、災害時に物資や人員の運搬ができるよう防災船着場としての機能も有している。平常時から利活用を進めることによって協議会が設置され、振興に関してだけでなく航行ルールや安全対策についても見直された。

大阪の西側エリアは土地の成り立ち過程からも水はけが悪く、海拔も低い。そのため高潮の影響を大きく受けてしまうため治水対策が必須である。過去に大型台風が来た時には、たびたび浸水被害があった。浸水被害対策として、①地下水の汲み上げ規制（地盤沈下防止のため）②高潮対策設備の整備（防潮堤・水門）を実施している。海側からの影響を防ぎ、淀川から流入する水を再度淀川に排水することで水位を維持している。



(東京政策フォーラム (都民ファースト・国民民主・無所属の会))

「大阪の水辺をもっと楽しもう！」と掲げ、2001年から「水都大阪」再生に取り組んでいる。「水都大阪2009」では、52日間で延べ190万人の来場者があり、「橋梁ライトアップ」や「リバーカフェ」の他、黄色いアヒル「ラバー・ダック」が登場し好評を博す。オランダの芸術家により作られた、喜びや幸せの象徴として世界中の水辺を旅するアヒルを、大阪の地でも浮かばせたことの意味は大きい。

大阪は筋の通った“賑わい創出づくり”に取り組んでおり、一貫性と先見の明のある戦略を展開している、と感服した。

見学をした八軒家浜付近は、遊歩道や緑陰をもたらす高木、河川や対岸を眺望できる休憩スポット、イベントスペース等の整備などが行われ、にぎわい施設「川の駅はちけんや」には物産展もあり、水辺のシンボル空間である。古くは京都と大阪の水運と陸路を繋ぐ交通の要所だった場が、現在、川と陸との結節点として水都大阪の舟運の拠点となっている。

そして水上バス、ダックツアー、サップ、ヨガなど様々なアクティビティがあり、船着場の“平時の利用”にも繋がっている。

多数の「防災船着場」が整備されており、様々な輸送に関し、有事の際に備えている。

また水都大阪発のビジョンには「訪れる人を笑顔に」とあり、実際に、水上バスから手を振る人々の顔は、満面の笑顔だったことが印象的だ。

大田区でも“まちなかの水辺”というロケーションはもっており、水辺で過ごす、水辺を楽しむ、環境づくりを更に進めたい。

大阪における治水対策について、高潮対策として「防潮堤方式」及び「防潮水門方式」を整備され、台風 21 号では市街地への浸水被害を防止ができ、推定約 17 兆円の直接的な被害軽減額となり、整備効果が実証された。

大田区でも治水対策には懸念点は多くある。様々なリスクを想定しながら、取り組むべき優先順位を見極め、被害を最小限に抑える防災に取り組むたい。

(立憲民主党大田区議団)

『「川の駅」はちけんや』を視察しました。『「川の駅」はちけんや』は、2004 年から事業者等が河川敷地を利用して営業活動を行う社会実験がスタート。河川空間の利用に係る規制緩和がされ、2009 年 8 月に水の都大阪の再生拠点として賑わい施設としてオープンしました。以前はホームレスなどがいた場所を整備して、川面が眺められる公園や情報発信拠点としてのイベントスペース、オープンカフェなどの人と人との出会いを促進する施設、また防災船着場が整備されました。

当日は晴れて、とても気持ちの良い空間を感じることができました。

また阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、地上の道路が使用出来ない時に、物資輸送する防災船着場として、防災訓練などを行っています。大田区でも、呑川・内川などがあり、防災船着場を生かした水辺空間の整備を進めること、また陸上輸送が出来ない時の代替手段としての防災船着場の整備や訓練について、必要性を感じました。

また、西大阪地域の高潮対策についてお話を聞きました。大阪府における高潮対策として、

①堤防や鉄扉により高潮の浸水を防ぐ防潮堤方式を、比較的橋梁が少ない地区において採用しています。大阪府では 56 の鉄扉があります。

②防潮水門式を採用しており、川の中・下流部に防潮水門を設け高潮の遡上を防ぐ高潮対策をしています。数多くの橋梁があり、堤防を嵩上げすることで、都市機能に悪影響を及ぼす地域において採用しています。



1970 年に三大水門(安治川水門、尻無川水門、木津川水門)が完成しており、その後 1981 年に内水を排水する施設として、毛馬排水機場が建設されています。

令和 5 年 7 月にも、淀川・神崎川及び左門殿川防潮扉点検操作訓練が夜間午前 1 時から 2 時半で行われており、訓練の重要性を感じました。